

令和3年度

北海道障がい者条例に関する 施策の推進状況

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課

北海道障がい者条例による取組の概要

I 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部

(1) 推進本部会議の開催

知事を本部長とし、総合的かつ計画的な障がい者施策の推進を図るための協議を行う。

(2) 調査部会の開催

地域の課題等について学識経験者からなる調査部会で、審議し解決を図る。

III 「北海道障がい者条例」の主な施策（3つの柱）

1 権利擁護の推進

- (1) 虐待や差別等の解消
- (2) 障がいや障がい者に対する道民理解の促進

2 障がい者が暮らしやすい地域づくり

- (1) 地域づくり委員会の協議
- (2) 地域支援体制づくりの推進

3 障がい者の就労支援

- (1) 障がい者条例に基づく就労支援推進計画の推進
- (2) 企業等と連携した就労支援の取組の推進
- (3) 障害者就労施設等への官公需の発注促進
- (4) 障がい者条例に基づく指定法人制度の推進
- (5) 障害者就労施設等の製品の販路拡大

II 条例の広報

- (1) 条例の理念や施策内容について広く道民に周知

北海道障がい者条例に基づく令和3年度的主要な取組

I 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進本部

項目	主要な取組内容
(1) 推進本部会議の開催	<p>知事を本部長とする推進本部会議を開催し、施策の推進状況及び今後の取組方針等について協議。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 開催月日 令和3年5～6月 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催) 主な議題 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度北海道障がい者条例に関する施策の推進状況について ・令和3年度北海道障がい者条例の取組方針について ○ 開催月日 令和3年10月25日 主な議題 <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 「今求められる障がい者が暮らしやすい地域づくりについて」

II 条例の広報

項目	主要な取組内容
(1) 条例の理念や施策内容について、広く道民に周知	<ul style="list-style-type: none"> ① 相談支援に関する研修会などにおいて、道職員が条例の説明を行う出前講座等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 出前講座等 8回 ② 本庁及び振興局のほか、市町村等において、条例や障害者差別解消法、発達障がいについて、わかりやすく紹介したパネル展を開催。 ③ 障がいのある方の権利擁護の推進のため、条例及び障害者差別解消法に関するフォーラムを開催。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 道民フォーラム 1回 ※ 札幌会場の模様を、全道の申込者にリアルタイムでオンライン配信

Ⅲ 「北海道障がい者条例」の主な施策

1 権利擁護の推進

項目	主な取組内容																				
(1) 虐待や差別等の解消	<p>① 14圏域に設置した地域づくり委員会において、申立等のあった事案について協議。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域づくり委員会への協議申立等の受付件数 2件 ○ 協議申立等事案の例 『車椅子を利用する高校生から、通学の際の移動支援の利用について、相談があったもの。 相談者が住む町では、「通学」は移動支援の対象にならないため、高校の所在地である町の事業所が、当該高校生の移動（通学）を支援している。 「「通学」は市町村における移動支援事業の対象とならない」とする現行の制度に対し、障がい者の家族に大きな負担がかからないよう、通学が移動支援事業の対象となるよう、長期的な視点での制度の変更が必要と考える』 <p>② 北海道障がい者権利擁護センターの相談・報告等対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ センターへの相談・報告件数 108件 (うち虐待相談 45件) ○ 虐待相談の虐待者：養護者 0件 (疑い) 施設従事者 32件 使用者 3件 施設従事者・使用者 10件 計 45件 ○ 虐待相談の種別・類型： 身体的虐待 20件 (重複あり) 性的虐待 5件 心理的虐待 24件 放棄・放任 8件 経済的虐待 7件 計 64件 <p>※参考 道内における障害者虐待防止法に基づく通報等状況（令和2年度 厚生労働省調査）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>養護者虐待</th> <th>施設従事者等虐待</th> <th>使用者虐待 (北海道労働局の対応)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通報等</td> <td>483件</td> <td>108件</td> <td>30件</td> <td>621件</td> </tr> <tr> <td>虐待認定件数</td> <td>47件</td> <td>24件</td> <td>21件</td> <td>92件</td> </tr> <tr> <td>被虐待者数</td> <td>47人</td> <td>43人</td> <td>26人</td> <td>116人</td> </tr> </tbody> </table>		養護者虐待	施設従事者等虐待	使用者虐待 (北海道労働局の対応)	計	通報等	483件	108件	30件	621件	虐待認定件数	47件	24件	21件	92件	被虐待者数	47人	43人	26人	116人
	養護者虐待	施設従事者等虐待	使用者虐待 (北海道労働局の対応)	計																	
通報等	483件	108件	30件	621件																	
虐待認定件数	47件	24件	21件	92件																	
被虐待者数	47人	43人	26人	116人																	

1 権利擁護の推進（つづき）

項目	主な取組内容
(2) 障がいや障がい者に対する道民理解の促進	<p>① 虐待や差別、暮らしづらさに関する相談窓口や、条例、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等をわかりやすく説明したパンフレットを、各種イベントにおいて配布。</p> <p>② 条例の内容を解説したパネルや、障がい種別に配慮した接し方についてわかりやすく映像化したDVDを市町村や関係団体、障害者福祉施設、民間企業等の職員向け研修や住民向け行事等に貸出し。</p> <p>③ 本庁及び各種イベントにおいて、「意思疎通支援条例」及び「手話言語条例」の普及啓発を図るため、パネル展を開催。</p> <p>④ 手話講座等の動画をYouTubeに掲載、子ども向けのパンフレット「障がいのある人の暮らしやすいまちづくりを考えよう」を各種イベントにおいて配布。</p>

2 障がい者が暮らしやすい地域づくり

項目	主な取組内容
(1) 地域づくり委員会の協議	<p>① 14圏域に設置した地域づくり委員会において、申立等のあった事案や地域課題について協議。</p> <p>○ 地域づくり委員会 14圏域計 25回</p>
(2) 地域支援体制づくりの推進	<p>① 各総合振興局・振興局と地域づくりコーディネーターが連携し、地域づくりガイドラインを活用しながら、市町村の相談支援体制づくり等の取組を支援。</p> <p>② (公社)北海道ろうあ連盟が設置する北海道聴覚障がい者情報センター(令和元年8月1日開設)の運営を支援。</p>

3 障がい者の就労支援

項目	主な取組内容
(1)障がい者条例に基づく就労支援推進計画の推進	<p>① 経済団体などの参画も得て「北海道障がい者就労支援推進委員会」を開催し、第6期北海道障がい福祉計画に基づき、関係機関と連携しながら取組を推進。</p> <p>○ 北海道障がい者就労支援推進委員会 1回</p>
(2) 企業等と連携した就労支援の取組の推進	<p>① 「障がい者就労支援企業認証制度」の登録を推進。</p> <p>○ 令和4年3月31日現在 180社</p> <p>② 障がい者の就労を応援する企業や市町村を登録する制度（アクション）の普及推進。</p> <p>○ 令和4年3月31日現在 587企業、75市町村</p>
(3)障害者就労施設等への官公需の発注促進	<p>① 特定随意契約制度を活用するなどして、道及び市町村等による障害者就労施設等への優先的な発注を促進。</p> <p>○ 道の障害者就労施設等からの物品等の調達実績 令和2年度 479件 117,211千円</p>
(4) 障がい者条例に基づく指定法人制度の推進	<p>① 「北海道障がい者就労支援センター」において、専用のホームページ（ナイスハートネット北海道）などを活用し、企業の仕事を障害者就労施設等につなぐ共同受注や専門家派遣による商品開発の技術指導を実施。</p> <p>○ 企業と障害者就労施設等の商談成約件数 166件</p>
(5)障害者就労施設等の製品の販路拡大	<p>① 道と民間企業等との包括連携協定に基づき、大型商業施設で障害者就労施設等の製品を販売、コンビニエンスストアチェーン店のポイント交換ギフトカタログで障害者就労施設等の製品を取扱い。</p> <p>○ アリオ札幌店及びイオン苫小牧店 毎月2日間開催（アリオ札幌店6月及び9月中止、イオン苫小牧店12月のみ開催）</p> <p>○ セイコーマートギフトカタログでの取扱 2021年度カタログに18事業所25アイテムが掲載</p> <p>② 農福連携マルシェの開催による障害者就労施設等の製品の販売。</p> <p>○ 全道4都市4会場のほか、オンラインで開催</p>

令和3年度 地域づくり委員会への協議申立等の受付状況

1 協議申立等の受付状況と処理の経過

(単位：件)

受付状況		処理の経過	
内容	件数		
協議申立等 受付件数 ※	2		
申立書受理		協議終了	
		地域づくり委員会での協議中	
		相手方への調査結果を申立人に伝えたと ころ、委員会の協議に至らず終了	
		事情の変更により終結	
		地域づくり委員会の協議に向け開催準備 中	
相談のみ	2	相談者への説明・助言による終了	1
		他の相談専門機関等の紹介による終了	
		相談取下げ	
		相談継続中	1

※ 前年からの継続案件含む

2 圏域別受付状況

(単位：件)

圏域名	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	合計
申立書受理															
相談のみ		1			1										2
合計		1			1										2

3 障がい種別別受付状況

(単位：件)

障がい種別	身体障がい							知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他	不明	合計
	視覚障がい	聴覚障がい	肢体不自由	内部障がい	その他	不明	計						
申立書受理													
相談のみ			2				2						2
合計			2				2						2

4 申立・相談分野別受付状況

(単位：件)

分野	生活	制度	虐待	就労	行政	交通	教育	医療	合計
申立書受理									
身体障がい									
知的障がい									
精神障がい									
発達障がい									
不明・その他									
相談のみ						2			2
身体障がい						2			2
知的障がい									
精神障がい									
発達障がい									
不明・その他									
合計						2			2
身体障がい						2			2
知的障がい									
精神障がい									
発達障がい									
不明・その他									

令和3年度 地域づくり委員会における主な協議事項

振興局	開催回数	協議事項
空知	2	新型コロナウイルスワクチン接種に係る障がい者への配慮について 災害時における障がい者への対応について(地域課題) 災害時における障がい者への支援について(地域課題)
石狩	2	北海道運輸局バリアフリー推進課長の講義及びバリアフリーに関する質疑応答等 障がいを理由とする差別の解消に係る相談事案等について、各市町村の対応事案等の共有及び意見交換 障害者差別解消法について(地域課題)
後志	2	新たな地域課題として取り上げる内容について 「福祉関係者が知っておきたい後見制度の基礎知識」についての講話
胆振	1	新たな地域課題として取り上げる内容について
日高	3	障がい者理解促進に関する出前講座について 障がい者の就労支援に関する取組について 障害のある方と地域住民の相互理解について(地域課題)
渡島	1	コロナ禍社会における取組について 会議のオンライン化に向けた意見や通信環境等の確認について 障害者差別解消法の一部改正について
檜山	1	地域住民への地域づくり委員会の周知について 障がい者の地域での居場所について(地域課題)
上川	3	新たな地域課題として取り上げる内容について 地域住民への地域づくり委員会の周知について 権利擁護の推進について(地域課題)
留萌	1	「精神障がい者の特性と歴史」及び「精神障がい者に関する新たな考え方」等についての講話 相談支援体制の充実・強化について(地域課題) 就労支援体制について(地域課題) 障がい(児)者支援機関及び事業者等のネットワーク整備について(地域課題)
宗谷	3	就労支援について(地域課題) 相談支援体制の充実・強化について(地域課題) 障がい(児)者と地域住民の相互理解について(地域課題) 地域づくり委員会の広報活動について
オホーツク	3	地域で暮らす障がい者の暮らしづらさに関する課題について 障害者差別解消法の一部改正について 障がいの理解啓発について(地域課題)
十勝	1	障がい者の地域生活及び新型コロナウイルス影響下における課題について 障害者差別解消法の一部改正について 障がいの特性に応じた災害時の備えについて(地域課題) 「障がい者の困りごと」について、周知・広報用動画の作成(地域課題)
釧路	1	障がいを理由とする差別の解消の推進について 新型コロナウイルス感染症予防接種に関する合理的配慮の提供について
根室	1	障がい者の権利擁護について 障がい児支援について(地域課題)
合計	25	

令和3年度 北海道障がい者権利擁護センター相談・通報等対応状況

1 虐待相談等件数

45件（ほかに北海道労働局からの通報処理63件）

(1) 虐待相談の虐待者（疑い）と被虐待者（疑い）の障がい種別 （単位：件）

		虐待相談の虐待者（疑い）				合計
		養護者	従事者	使用者	従事者・使用者	
被虐待者（疑い）の障がい種別	身体障がい		1	1		2
	知的障がい		17	3		20
	精神障がい		4	4	2	10
	発達障がい			1		1
	身体、知的障がい		5			5
	身体、精神障がい		2			2
	身体、発達障がい		1			1
	知的、精神障がい			1	1	2
	その他		2			2
合計		0	32	10	3	45

(2) 虐待相談の種別・類型（重複あり） （単位：件）

		虐待相談の種別・類型					合計
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放任	経済的虐待	
被虐待者（疑い）の障がい種別	身体障がい	1		1		1	3
	知的障がい	10	2	11	4	2	29
	精神障がい	1	1	6	3	2	13
	発達障がい	1		1		1	3
	身体、知的障がい	3	1	1		1	6
	身体、精神障がい	2					2
	身体、発達障がい			1			1
	知的、精神障がい		1	2	1		4
	その他	2		1			3
合計		20	5	24	8	7	64

2 虐待相談以外の相談・照会件数 （単位：件）

虐待相談以外の相談	8
市町村等からの照会・相談	3
合計	11

※「虐待相談以外の相談」の主なもの
・医療機関や施設等への不満 等

令和3年度 北海道障がい者条例に基づく基本的施策等の概要

第9条 関係法令等との調和	
<p>○障害者就業・生活支援センターの設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者雇用促進法に基づき、道内11ヶ所にセンターを設置し、障がい者の職業生活における自立を図るための就業支援や就業に伴う日常生活、社会生活上の相談・支援を行った。 	経済部 保健福祉部
<p>○障がい者の雇用拡大に向けた社会機運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率の状況を踏まえ、道内主要経済5団体や、地域の主要経済団体に対する障がい者雇用促進についての要請を実施するとともに、北海道障がい者条例の周知を実施した。 ■ 障がい者雇用の現状を紹介する「障がい者雇用促進パネル展」を開催し、道民の障がい者雇用に関する一層の理解促進を図った。 	経済部
<p>○第6期北海道障がい福祉計画の策定等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者総合支援法に定める第6期北海道障がい福祉計画（令和3～令和5年度）に基づく施策の推進管理を行った。 	保健福祉部
第10条 道民等の理解の促進	
<p>○北海道パラスポーツ連携促進事業(パラアスリート発掘プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ パラリンピックなどの国際大会に向けて、道内出身のパラアスリートの発掘及びパラスポーツの普及・啓発のため、パラスポーツセミナーを開催した。 	環境生活部
<p>○農福連携推進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 農業分野における雇用人材の確保に向けた取組として、各振興局に設置した福祉事業所向け相談窓口を運営するとともに、福祉事業者と農業者等との相互理解を深めることを目的としたセミナー等を開催した。 	農政部
<p>○障がい者条例に係る普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者差別解消法や北海道障がい者条例の普及・啓発のため、道民フォーラムを開催するとともに、差別解消法の一部改正法の周知に係るパンフレットを作成し配布した。 ■ 各種会議や研修等における障がい者条例の概要説明や、イベント等における条例のパネル展示により、広く条例の理念の普及を図った。 ■ 障害者差別解消法、ヘルプマーク等のリーフレットをイベント等で配布し、周知、啓発活動を行った。 	保健福祉部
<p>○就労支援に関する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 道の広報媒体等を活用し障がい者就労支援に関する普及啓発を実施した。 ■ 申請のあった道民・企業等に対し、「障がい者の就労支援」ロゴマークの使用を承認し、名刺等へ掲載すること等により、障がい者就労支援に関する普及啓発を行った。 ■ 道及び指定法人により、企業・経済団体、関係機関等に対し、アクション及び障がい者就労支援企業認証制度のPRを行うとともに、登録企業等の取組を道ホームページで公表し、障がいのある方の就労支援に関する理解の促進を図った。 ■ 障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント「農福連携マルシェ」等を開催した。また、各（総合）振興局において、「ミニマルシェ」を開催した。 ■ 障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図った。 ■ 全道11箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある方の生活支援を行った。 	保健福祉部

第11条 企業等の取組の支援

○障がい者の雇用拡大に向けた社会機運の醸成

- 保健福祉部・経済部の出先機関における庁舎清掃業務の委託契約において、総合評価競争入札制度を実施した。
- 経済部における一部委託業務において、プロポーザル方式による随意契約を実施し、「北海道働き方改革推進企業認定制度」における認定を受けた企業のうち、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認証制度」の一定以上の認証ポイントを取得している企業に対しての優遇措置を行った。
- 労働政策協定に基づき北海道労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との共同により、北海道教育庁と連携し、道央圏の特別支援学校16校において、企業向け見学会を開催し、企業の障がい者雇用への意識の醸成を図った。

保健福祉部
経済部

○民間企業等との協働事業

- 大型商業施設（アリオ札幌・イオン苫小牧店）での障害者就労施設等の製品の販売イベントを実施した。
- コンビニエンスストアチェーン店（セイコーマート）のポイント交換ギフトカタログで障害者就労施設等の製品を取り扱うことにより、障害者就労施設等の製品の販路拡大を行ったほか、道内書店（株式会社三省堂書店）において、障がい者福祉に対するより一層の理解を深めることを目的に、「障がい者理解促進ブックフェア」を開催した。

保健福祉部

○企業等の取組支援

- 道及び指定法人が企業、経済団体及び関係機関等に対し、企業認証制度及びアクションのPRを行うとともに、登録企業等の取組を道ホームページで公表したほか、認証の取得を促進するための配慮措置の一つである、総合評価競争入札を実施した。
- 障がい者就労支援業務を一元的に推進する指定法人である北海道社会福祉協議会内の北海道障がい者就労支援センターにおいて、マッチング事業や商品開発等に関する総合的なサポート業務を実施し、障害者就労施設等の販路の確保を推進した。
- 障害者就労施設等の工賃水準の向上を図るため、全ての就労継続支援施設B型事業所に工賃向上計画の策定を求め、指定法人による就労支援業務を効果的に推進した。
- 就労移行支援事業所のサービスの質の向上を図るため、自己評価制度による評価を実施し、評価結果を公表した。
- 全道11箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の生活支援を行った。

保健福祉部

○優先調達推進

- 障害者就労施設等への官公需の発注促進のため、優先調達方針を策定し周知を図るなどして、特定随意契約制度の全庁的な活用を推進した。

保健福祉部

第12条 医療とリハビリテーションの確保

○北海道病院事業

- 精神医療
道立病院として圏域における精神医療の中核的役割を担っているほか、訪問看護などにより社会復帰と在宅生活の支援を行った。
また、緑ヶ丘病院では精神科救急医療を中心的に担う高規格の精神科専門病棟として、スーパー救急病棟を運用した。

道立病院局

○北海道病院事業（つづき）		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 精神科リハビリテーション 緑ヶ丘病院及び向陽ヶ丘病院において、回復途上にある精神障がい者の円滑な社会復帰を促進するため、精神科デイケアを実施した。 ■ 児童思春期精神医療 緑ヶ丘病院において、先駆的・専門的な児童・思春期患者の外来医療を提供した。 ■ 小児高度専門医療 子ども総合医療・療育センターにおいて、小児高度専門医療と療育の一体的な提供のほか、ハイリスクの胎児や新生児に対する周産期医療、先天性心臓疾患に対する最先端医療、医療と療育が連携した医学的リハビリテーションなどの機能を提供した。 	道立病院局	
○身体障害者扶助費（更生医療）		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村が実施する、障がい者が日常生活能力等の回復、向上若しくは獲得のために行う医療の支給に要する経費の一部を負担することにより身体障がい者福祉の向上を図った。 	保健福祉部	
第13条 移動手段の確保		
○バス利用促進等総合対策事業費補助金		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者や障がい者等の利便性や安全性向上のため、乗合バス事業者が実施するノンステップバスの導入に対して国と協調して助成を行う。（令和3年度は導入実績なし） 	総合政策部	
○交通安全施設等整備事業		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 歩道のバリアフリー化や視覚障がい者用誘導ブロックの設置を行った。 	建設部	
○市町村地域生活支援事業（移動支援事業）		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 屋外での移動が困難な障がい者等の社会参加を促進するため、市町村の移動支援事業に対する助成を行った。また、各市町村におけるサービス内容等の格差について、直接市町村職員に対し、サービス提供体制の整備や支給基準の策定について、助言を行った。 	保健福祉部	
○盲ろう者通訳・介助員、要約筆記者派遣事業		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 視覚と聴覚の重複障がいのある重度の盲ろう者に対し、外出時の移動等の際に支援を行う介助員を派遣した。また、中途難失聴者等の情報保障のため、要約筆記者を派遣した。 	保健福祉部	
○身体障害者補助犬育成事業費補助金		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道盲導犬協会等に助成を行い、身体障がい者の就労や日常生活等を支援する身体障害者補助犬の育成や普及啓発等を支援した。 	保健福祉部	
第14条 切れ目のない支援		
○特別支援教育総合推進事業		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 文部科学省の補助を受け、各教育局における特別支援連携協議会の開催や専門家チームによる巡回相談等の取組のほか、「特別支援教育充実セミナー」開催し、個別の教育支援計画の活用や関係機関との連携推進を図った。 ■ 幼稚園、小・中学校、高等学校の教職員を対象にした「特別支援教育基本セミナー」（14会場）や「特別支援教育充実セミナー」（14会場）、「特別支援教育進路指導協議会」（14会場）を開催、特別支援教育担当者の専門性の向上を図った。 ■ 「市町村教育委員会就学事務担当者等研修会」（14会場）を開催し、市町村教育委員会の就学事務担当者を支援した。 	教育庁	

第14条 切れ目のない支援（つづき）	
○発達支援センター事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 発達の遅れや障がいのある児童とその家族が、身近な地域において適切な相談支援等を受けることができるよう、市町村が実施する子ども発達支援センターへの支援を行うとともに、地域の中核的な施設として重層的な地域支援を行う市町村中核子ども発達支援センターを認定し、地域連携体制の構築等を行った。 	保健福祉部
第15条 保健・福祉及び教育との連携	
○私立幼稚園等管理運営費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援教育の充実を図るため、障がいのある幼児の就園を受け入れている私立幼稚園に対して助成を行った。 	総務部
○特別支援学校における医療的ケア体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別支援学校に在籍し医療的ケアが必要な児童生徒の教育機会の確保を図るため、非常勤看護師を配置するとともに、看護師や教員が必要な知識・技能等を習得するための研修会を実施した。 	教育庁
○地域子ども・子育て支援事業費補助金（放課後児童健全育成事業） <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存の小学校の余裕教室等の改修等や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、新たに放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブの設置促進等を行った。また、放課後児童健全育成事業を実施する施設（放課後児童クラブ）へのボランティアの派遣や障がい児受入のための支援員の確保等を行う事業に対し助成を行った。 	保健福祉部
○障がい児等支援体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 障がい児等支援連携体制整備事業 北海道教育庁と協働し、地域での関係機関の連携体制の整備を推進した。 ■ 発達支援関係職員実践研修事業 北海道教育庁と合同で、14振興局で教員・市町村職員等を対象に研修を行った。 ■ 難聴児等支援事業 道立聾学校、市町村、関係機関等と連携し、難聴児等の発達の促進を図るための取組を行った。 	保健福祉部
第16条 高齢者施策等との連携	
○道営住宅整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 新たに建設する全ての道営住宅について、ユニバーサルデザインの視点に立った整備を実施した。 	建設部
○すべての人にやさしいまちづくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、全ての人々にとって利用しやすい建物とするため、道立施設のバリアフリー化等、必要な改善整備を行った。 	保健福祉部
○重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村が実施する対象者の属性を問わない相談支援等を一体的に行う重層的支援体制整備事業の取組を支援するため、市町村内連携促進説明会の開催、市町村間の情報共有の場づくり、包括的な支援体制構築の手引きの作成を行った。 	保健福祉部
第17条 障がい者の家族に対する配慮	
○児童家庭支援センター運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域に密着した相談・支援体制を強化するため、児童や家庭に対する各般の問題につき、児童、家庭、地域住民などからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童やその保護者に対する指導及び児童相談所等との連携・連絡調整を総合的に行った。また、必要に応じ心理療法等を通じて、子どもの心理的側面からのアプローチを行った。 	保健福祉部

第17条 障がい者の家族に対する配慮（つづき）

○発達障害者支援センター運営事業

■ 発達障害者支援（地域）センターを委託運営し、発達障がい者及びその家族に対し、相談・情報提供等の専門的支援を行うとともに、各地域における市町村及び関係機関の体制整備に対する支援を行った。

保健福祉部

○精神障がい者家族相談員設置事業

■ 精神障がい者家族相談員を設置し、精神障がい者及びその家族等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行った。

保健福祉部

第18条 地域間格差の是正等

○障がい福祉計画等圏域連絡協議会

■ 2 1 障がい福祉圏域ごとに設置した、障がい福祉計画等圏域連絡協議会において、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第6期障がい福祉計画の推進管理、市町村障害福祉計画の推進調整及び圏域調整並びに地域づくり委員会に提案する施策上の課題について協議を行った。

保健福祉部

令和元年度 地域づくり委員会における主な協議事項

振興局	開催回数	協議事項
空知	2	災害時において障がい者が抱える困難(地域課題) パーキング・パーミットについて(地域課題) 空知圏域における障がい者に対する合理的配慮の現状(地域課題)
石狩	2	障害者差別解消法について(地域課題) 障がいを理由とする差別を解消するための相談事案等について
後志	2	公営住宅をグループホームとして活用する取組(地域課題) 令和元年度障害者差別解消支援地域協議会について
胆振	1	令和元年度 胆振圏域障がい者虐待防止・権利擁護等研修の開催について 合理的配慮等に係る相談事例について
日高	3	地域づくり委員会の取組(コミュニケーションボード、障がいの見える化、情報ネットワークの活用)
渡島	1	地域づくり委員会について 精神的な面からのバリアフリーについて
檜山	2	障がい者の地域への社会参加について(地域課題)
上川	2	権利擁護の推進について(地域課題) 差別解消支援地域協議会について
留萌	2	障がい者への理解促進について(地域課題) 相談支援体制の充実・強化について(地域課題) 就労支援体制について(地域課題) 障がい(児)者支援機関及び事業者等のネットワーク整備について(地域課題)
宗谷	3	就労支援について(地域課題) 相談支援体制の充実・強化について(地域課題)
オホーツク	2	聴覚障がいと手話についての理解促進について 成年後見制度の利用促進について
十勝	5	「障がい者の困りごと」についての動画を作成し、障がい特性や配慮について広く伝えていく(地域課題)
釧路	2	障がいのある方への配慮と情報保障のための指針について 障がい者への配慮・対応苦慮事例について
根室	2	障がい児支援について(地域課題)
合計	31	

※「開催回数」欄は、申立事案についての協議を含めた令和元年度の総開催回数。

令和2年度 地域づくり委員会における主な協議事項

振興局	開催回数	協議事項
空知	2	パーキングパーミットについて(地域課題) 災害時における障がい者への対応について(地域課題) 災害時における障がい者への支援について(地域課題)
石狩	1	障害者差別解消法について(地域課題)
後志	1	公営住宅をグループホームとして活用する取組(地域課題)
胆振	0	(新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催を自粛)
日高	3	障がい福祉計画の進捗状況 障害のある方と地域住民の相互理解について(地域課題) 地域づくり委員会の取組紹介
渡島	1	地域づくり委員会のPR方法の工夫について コロナ禍における地域づくり委員会の取り組みテーマについて
檜山	1	障がい者の地域での居場所について(地域課題)
上川	1	権利擁護の推進について(地域課題) 差別解消支援地域協議会について
留萌	2	障がい者への理解促進について(地域課題) 就労支援体制について(地域課題) 障害者虐待防止法、障害者差別解消法について
宗谷	2	就労支援について(地域課題) 相談支援体制の充実・強化について(地域課題) 障がい(児)者と地域住民の相互理解(地域課題)
オホーツク	2	障がい者就労について(地域課題)
十勝	1	障がい者の新型コロナウイルス影響下における課題について 障がいの特性に応じた災害時の備えについて(地域課題)
釧路	1	障がい者のテレワークの推進について 遠隔手話サービス事業の概要について
根室	1	障がい児支援について(地域課題)
合計	19	